



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社進学会ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 平井 将浩  
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 竹山 正輝 TEL 011-863-5557  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,376	36.3	△369	—	△384	—	△445	—
2024年3月期第3四半期	3,209	△37.2	△1,135	—	△1,110	—	△1,351	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △426百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △1,099百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△25.13	—
2024年3月期第3四半期	△76.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	22,881	9,467	41.4	536.47
2024年3月期	23,372	10,001	42.8	563.48

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 9,466百万円 2024年3月期 10,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	22.8	20	—	25	—	10	—	0.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社ホクシンビル、除外 一社(社名)  
 開発

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	20,031,000株	2024年3月期	20,031,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,382,496株	2024年3月期	2,282,446株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	17,731,049株	2024年3月期3Q	17,748,554株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、インバウンド需要の増加や各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東の地域をめぐる情勢、エネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇、日本国内における物価高騰に加え、日銀による金融政策の見直しや、アメリカの今後の動向を注視する必要があり、依然先行きの不透明な状態が続いております。

当社グループの主たる部門である教育関連業界におきましては、少子化や将来的な収入不安定等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となっており、また、教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発や質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ&ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また、全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、日本全国どこでも受講可能なAIオンライン塾Go・KaKuを活用し、さらなる顧客獲得をめざしております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における個別指導の全国展開や新規会場の立ち上げ、個別指導とAIオンライン塾Go・KaKuを組み合わせた商品の開発など、売上増加策に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年度末に不採算会場を閉じた影響もあり、売上において計画を下回る結果となりました。また、資金運用事業である株式会社SG総研の売上高は、2,616百万円（前年同四半期比116.1%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,376百万円（前年同四半期比36.3%増）、営業損失は教育関連事業の影響及び有価証券の評価損の発生により369百万円（前年同四半期は1,135百万円の営業損失）、経常損失につきましては384百万円（前年同四半期は1,110百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は445百万円（前年同四半期は1,351百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### イ. 教育関連事業

コロナ禍で縮小させた会場数の回復を図るため、積極的な会場のビルドを進めるとともに、不採算となっている地区や会場に関してはスクラップを行い、来期に向けて収支の改善を行ってまいります。個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回り、また新規メニューの開発に取り組んでおりますが、受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。また、昨年度末に不採算本部・会場を閉じたこと、及び前第3四半期連結累計期間において2月決算の連結子会社である株式会社プログレスを吸収合併したことにより、個別指導部門に2023年3月分を含めた10ヶ月分の売上を計上していたため、売上の前年同期比が下がりました。この結果、売上高は817百万円（前年同四半期比23.7%減）となり、206百万円のセグメント損失（前年同四半期は180百万円のセグメント損失）となりました。

#### ロ. スポーツ事業

道内3ヶ所に施設を構えているスポーツクラブZipは、前年と比べ夏、冬の新規生の募集・入会ともにゆるやかな回復の兆しが見えてきましたが、冬の募集においては目標の水準に届かず、売上高は253百万円（前年同四半期比5.4%減）となり、セグメント損失は燃料高騰により14百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

#### ハ. 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、売上高は412百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、セグメント利益は249百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

## ニ. 資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の売上高は2,616百万円（前年同四半期比116.1%増）となり、セグメント損失は大幅に改善し、141百万円（前年同四半期は902百万円のセグメント損失）となりました。

## ホ. その他

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売などを含んでいます。売上高は276百万円（前年同四半期比11.2%増）となり、セグメント利益は63百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は14,355百万円となり、前連結会計年度末に比べて280百万円減少しました。これは主に有価証券が1,997百万円増加したものの、現金及び預金が104百万円、未収入金が1,984百万円減少したことなどによるものです。固定資産は8,526百万円となり、前連結会計年度末に比べて210百万円減少しました。

この結果、総資産は22,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円減少しました。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は13,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円増加しました。これは主に短期借入金が1,132百万円、前受金が120百万円増加しましたが、未払金が1,238百万円減少したことなどによるものです。固定負債を含めて負債合計は13,413百万円となり、前連結会計年度末に比べて41百万円増加しました。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,467百万円となり、前連結会計年度末に比べて533百万円減少しました。これは主に利益剰余金が534百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は41.4%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想に関しましては、2024年11月8日に発表した、通期連結業績予想の修正に関するお知らせに記載している通りで、現状変更の予定はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,806,828	3,701,905
受取手形及び営業未収入金	140,841	68,082
有価証券	1,669,452	3,666,633
商品及び製品	6,332	8,640
仕掛品	9,645	1,764
原材料及び貯蔵品	13,869	13,377
販売用不動産	2,347,603	2,347,603
未収入金	6,396,415	4,412,397
未収還付法人税等	—	147
その他	246,494	136,640
貸倒引当金	△1,845	△1,845
流動資産合計	14,635,637	14,355,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,710,623	11,660,595
減価償却累計額	△7,521,681	△7,570,449
建物及び構築物 (純額)	4,188,941	4,090,145
機械装置及び運搬具	565,680	551,685
減価償却累計額	△541,174	△532,570
機械装置及び運搬具 (純額)	24,506	19,114
土地	3,364,594	3,364,594
その他	921,436	802,037
減価償却累計額	△894,186	△792,903
その他 (純額)	27,249	9,134
有形固定資産合計	7,605,291	7,482,989
無形固定資産		
その他	16,287	12,331
無形固定資産合計	16,287	12,331
投資その他の資産		
投資有価証券	514,833	464,054
敷金及び保証金	140,362	112,009
退職給付に係る資産	357,545	359,798
繰延税金資産	14,847	5,626
その他	88,080	89,549
投資その他の資産合計	1,115,668	1,031,038
固定資産合計	8,737,247	8,526,358
資産合計	23,372,885	22,881,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,805	67,583
短期借入金	6,502,739	7,635,373
未払金	6,264,320	5,025,336
未払法人税等	29,469	68,214
未払費用	59,868	50,019
前受金	123,309	243,553
その他	19,281	35,992
流動負債合計	13,074,794	13,126,073
固定負債		
役員退職慰労引当金	86,283	94,044
資産除去債務	99,987	79,053
預り敷金保証金	43,547	47,321
繰延税金負債	67,251	67,268
固定負債合計	297,069	287,688
負債合計	13,371,863	13,413,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	3,632,508	3,098,254
自己株式	△1,022,590	△1,043,057
株主資本合計	9,938,017	9,383,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,209	18,273
退職給付に係る調整累計額	85,212	64,541
その他の包括利益累計額合計	63,003	82,814
非支配株主持分	—	1,834
純資産合計	10,001,021	9,467,945
負債純資産合計	23,372,885	22,881,707

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,209,934	4,376,653
売上原価	3,828,336	4,289,881
売上総利益又は売上総損失(△)	△618,401	86,771
販売費及び一般管理費	517,304	456,528
営業損失(△)	△1,135,706	△369,757
営業外収益		
受取利息	2,611	262
受取配当金	15,475	13,977
補助金収入	—	3,825
その他	17,525	13,644
営業外収益合計	35,612	31,709
営業外費用		
支払利息	7,542	12,998
解決金	—	25,209
賃貸借解約損	—	2,354
その他	2,555	5,728
営業外費用合計	10,098	46,290
経常損失(△)	△1,110,191	△384,338
特別利益		
固定資産売却益	—	1,068
投資有価証券売却益	7,608	10,672
特別利益合計	7,608	11,740
特別損失		
固定資産除却損	1,241	3,397
投資有価証券売却損	232,931	—
減損損失	18,258	—
特別損失合計	252,431	3,397
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,355,015	△375,994
法人税等	△3,813	70,682
四半期純損失(△)	△1,351,202	△446,677
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,165
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,351,202	△445,511

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,351,202	△446,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267,075	40,482
退職給付に係る調整額	△15,305	△20,671
その他の包括利益合計	251,769	19,811
四半期包括利益	△1,099,432	△426,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,099,432	△425,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との 契約から 生じる収 益	1,071,479	268,141	6,375	—	1,345,996	248,990	1,594,987	—	1,594,987
その他の 収益	—	—	403,982	1,210,964	1,614,947	—	1,614,947	—	1,614,947
外部顧客 への売上 高	1,071,479	268,141	410,358	1,210,964	2,960,944	248,990	3,209,934	—	3,209,934
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	5,538	167,069	—	172,607	137,073	309,681	△309,681	—
計	1,071,479	273,679	577,428	1,210,964	3,133,551	386,064	3,519,616	△309,681	3,209,934
セグメント 利益又は損 失(△)	△180,491	△4,023	193,149	△902,877	△894,243	64,772	△829,470	△306,235	△1,135,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との 契約から 生じる収 益	817,271	253,540	6,167	—	1,076,979	276,861	1,353,841	—	1,353,841
その他の 収益	—	—	406,429	2,616,382	3,022,811	—	3,022,811	—	3,022,811
外部顧客 への売上 高	817,271	253,540	412,597	2,616,382	4,099,791	276,861	4,376,653	—	4,376,653
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	5,254	158,269	—	163,524	132,144	295,669	△295,669	—
計	817,271	258,795	570,866	2,616,382	4,263,316	409,005	4,672,322	△295,669	4,376,653
セグメント 利益又は損 失(△)	△206,427	△14,376	249,352	△141,102	△112,554	63,551	△49,002	△320,754	△369,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	191,376千円	133,136千円